

再評価調査

事業名	淀川水系 川合裏川 砂防事業				
所在地	茨木市大字粟生岩阪				
再評価理由	事業採択後 10 年を経過した時点で継続中				
事業概要	目的	本溪流は、国際文化公園都市（彩都）関連事業として人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防施設の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備えることを目的とする。			
	内容	溪流保全工 護岸工 L = 3 . 7 k m			
	事業費	全体事業費：約 24 . 6 億円（約 24.6 億円）      うち投資済事業費：約 14.6 億円 （内訳）調査費約 1.0 億円（約 1.0 億円）      （内訳）調査費約 0.8 億円 用地費約 1.0 億円（約 1.0 億円）      用地費約 1.0 億円 工事費約 22.6 億円（約 22.6 億円）      工事費約 12.8 億円 （      ）内の数値は計画時点のもの			
		【計画時点の事業費との変動理由】			
	維持管理費	-			
	上位計画	大阪府都市基盤整備中期計画(案)改定版(平成 17 年 3 月策定)			
関連事業	国際文化公園都市（彩都）関連事業				
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	現時点での状況	分析	
				【完成予定の変更理由】	
		事業採択年度：H10 事業着手年度：H10 完成予定年度：H22	事業採択年度:H10 事業着手年度:H10 完成予定年度:H22		
	進捗状況		(平成 18 年度末) 用地買収率:100% =契約済 2,980 m <sup>2</sup> /全体 2,980 m <sup>2</sup> 工事進捗率: 57%		
	途中段階の整備効果発現状況		工事概成毎に効果を発揮する。		
事業進捗に関する課題	特になし				

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	現時点での状況	分析
		災害発生の危険度 溪岸侵食や山腹崩壊などにより流出した不安定な土砂が、流域の溪床には多く堆積しており、洪水時に流出する恐れがある。 H10 年 ・保全対象戸数 675 戸（将来計画） ・道路 1,000m ・橋梁 7 橋  国際文化公園都市（彩都） ・事業主体 独立行政法人都市機構 民間事業者 ・計画面積 約 740ha（茨木市域 580ha、箕面市域 160ha） ・計画人口 居住人口 50 千人 施設人口 24 千人 ・計画戸数 16.7 千戸 ・施工期間 平成 6 ~ 24 年度（平成 6 年 9 月 土地区画整理事業の大臣認可取得）	同左  H19 年 同左  ・まちびらき 平成 16 年 4 月(西部地区の一部) ・開発面積 約 120ha（彩都西駅周辺を含めた西部地区の一部） ・住宅 約 1.5 千戸 居住人口 4.5 千人見込み ・ライフサイエンスパーク 立地決定施設 9 施設のうち 6 施設が H19 春までに開業 ・平成 24 年度西部地区完成に向け整備中	諸状況に変化なし
地元等の協力体制		国際文化公園都市（彩都）の区画整理事業者（独立行政法人都市再生機構・民間事業者）や地元市（茨木市）から、早期整備を要望されている。		

		計画時の想定		現時点での状況（変更点）	分析
			備考		
事業効果の定量的分析	費用便益分析	計画時点では費用便益の分析手法が確立されておらず、算出していない。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>B / C = 5.99</math></li> <li>便益総額 B = 14,253百万円</li> <li>総費用 C = 2,381百万円</li> <li>算出根拠 国土交通省河川局砂防部(H12)「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」</li> </ul>	便益内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 人命保護効果（人命損失軽減）</li> <li>• 家屋被害軽減効果</li> <li>• 公共・公益施設被害軽減効果（道路、橋梁の復旧費用軽減）</li> </ul>
	その他の指標（代替指標）				
事業効果の定性的分析	安全・安心	土石流による人家への直接的な被害の軽減が図れる		変更なし	土石流災害を未然に防止し、人命、保全計画家屋等の安全性確保が見込まれる。
	活力				
	快適性				
	その他				
自然環境等への影響と対策		・人が川に近づくことが出来るように一部区間に緩勾配の護岸を整備する。また水生生物の生育に配慮し、落差工下流部に水溜りを作り、動植物が生息できる環境を創造している。		変更なし	
その他特記すべき事項		本事業による溪流保全工によるハード対策に加え、ハザードマップや砂防フェアー、土砂災害警戒情報、防災訓練等のソフト対策による住民の安全・安心の充実を図っていく。			